

2008年3月期 決算説明資料

2008年5月9日

株式会社CSKホールディングス

・2008年3月期 決算の業績概要

- ― 情報サービス事業の業績
- ― 金融サービス関連事業の業績

・2009年3月期 通期業績の見通し

<免責事項>

本資料は、業績およびグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、CSKホールディングス及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

(単位:百万円)

	2007/3	2008/3	前期比	増減率
売上高	245,981	239,695	△6,286	△2.6%
営業利益	29,904	19,256	△10,648	△35.6%
営業利益率	12.2%	8.0%	△4.1%	-
経常利益	30,810	20,634	△10,175	△33.0%
当期純利益	8,679	1,272	△7,407	△85.3%

(単位:円)

	2007/3	2008/3	前期比
1株当たり利益	117.35	17.34	△100.01
1株当たり純資産	2,479.33	2,317.18	△162.15

2008年3月期 決算のポイント

情報サービス事業： 売上+2.2%、営業利益+4.3%

サービスプロバイダーに向けた設備投資や新規事業立ち上げ費用をカバーし増益。

特にテクノロジーサービスにおいては、利益率・受注残高ともに大幅改善。(5.9%→8.8%、+20%)

金融サービス事業： 銀行など金融機関の融資取り組み姿勢の影響が顕在化

4Qに売却を想定していた案件が、売却先の資金調達の影響により、2009/3期にスリップ。

優良大型案件に対する市場のニーズは継続するも、一段と流動性を重視したオペレーションへ。

証券事業： サブプライム問題に端を発する相場の大幅な下落により業績悪化

事業拡大投資に加え、株式取引手数料やトレーディング損益の悪化により、大型の赤字を計上。

「リテール強化」を新たな方針として掲げ、営業力強化に向けた組織体制に変更。

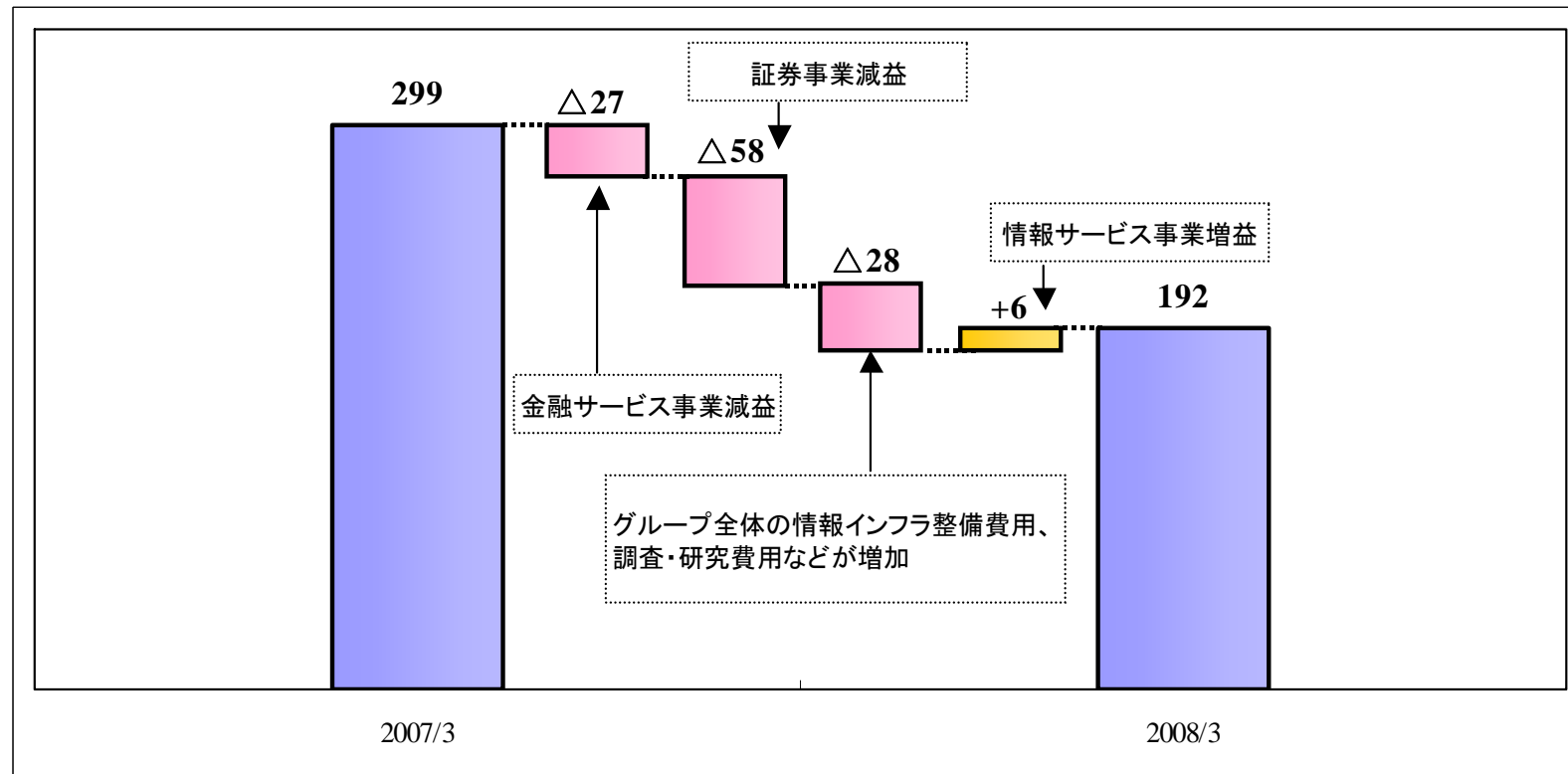
減損処理： 新証券システムについて会計的に保守的な対応を実施

中長期的取り組み姿勢に変更はなく、MarketViewer他のリソースを組み合わせ、事業展開を図る。

営業利益の対前年同期比増減要因

情報サービス事業は、新規事業立ち上げ費用をカバーし増益となるも、市況の影響による金融サービス事業・証券事業の減益、グループ全体の情報インフラ整備費用などの増加により、営業利益全体で減益。

(単位: 億円)



販売管理費・営業外損益の内訳

(単位: 億円)

販売管理費	2007/3	2008/3	前期比	増減要因 又は 内容説明
人件費	278.3	298.5	20.1	営業強化、スタッフ増員、役員報酬、サステナビリティ実現のための研究活動等
業務委託料	68.3	83.7	15.3	コスモ証券での業務拡充に伴う委託費増加等
減価償却費	17.9	30.8	12.9	CSKホールディングス・コスモ証券での設備増加
家賃	48.7	54.5	5.7	営業拠点の拡大、単価の上昇等
その他	171.1	199.6	28.4	支払手数料、広告宣伝費、保守料等
販売管理費 計	584.5	667.2	82.6	

営業外収益	2007/3	2008/3	前期比	増減要因 又は 内容説明
受取利息	2.9	4.6	1.7	預金利息の増加等
受取配当金	3.5	4.5	1.0	保有有価証券に係る配当金が増加
カード退蔵益	9.6	10.3	0.6	プリペイドカードの未使用見込分が増加
その他	6.6	12.6	5.9	主な内容: 還付加算金、施設利用料収入等
営業外収益 計	22.7	32.0	9.3	

営業外費用	2007/3	2008/3	前期比	増減要因 又は 内容説明
支払利息	0.9	0.6	△0.3	主に社債利息
投資有価証券売却損	-	2.8	2.8	保有有価証券の売却
為替差損	-	7.1	7.1	外貨預金に係る差損
退職給付引当金繰入額	2.6	2.6	0	会計基準変更時差異の償却額
証券代行手数料	1.5	-	△1.5	信託銀行への株式事務委託費用
リース解約損失	2.6	-	△2.6	主にコンピュータ機器のリース契約の解約による一時費用
転籍調整費用	1.9	-	△1.9	転籍に伴う給与調整額
その他	3.9	4.9	1.0	主な内容: 証券代行手数料、転籍調整費用等
営業外費用 計	13.7	18.3	4.5	
営業外損益 Net	9.0	13.7	4.7	

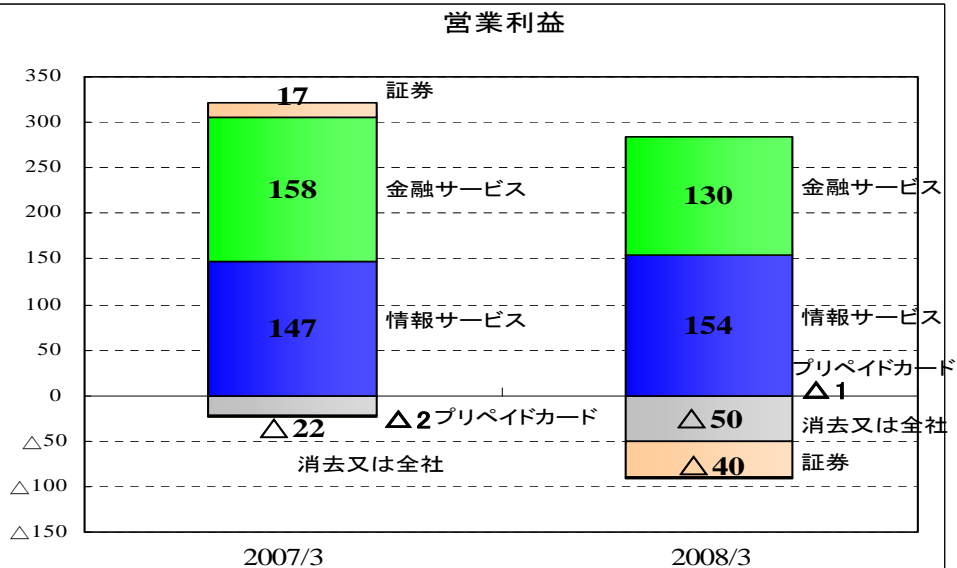
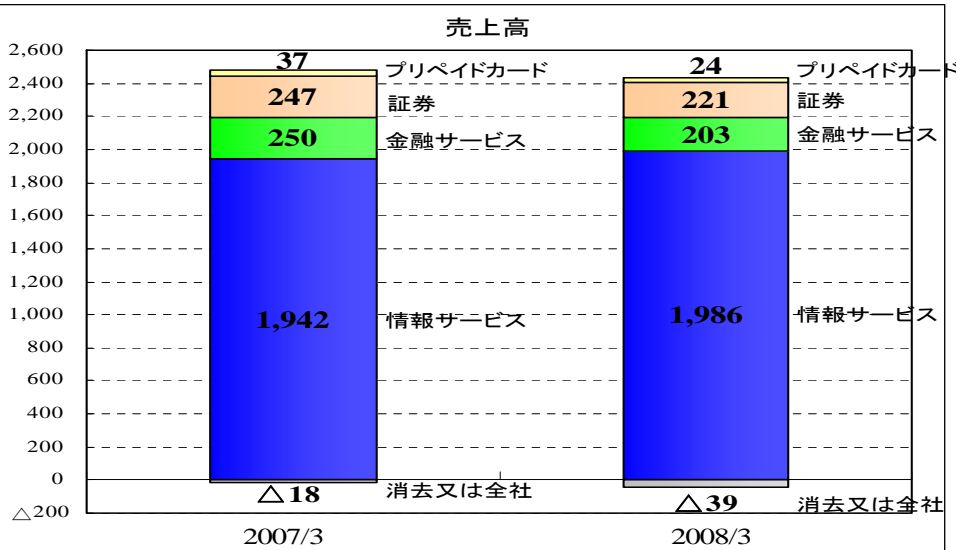
特別損益の内訳

(単位:億円)

特別利益	2007/3	2008/3	前期比	増減要因 又は 内容説明
固定資産売却益	2.0	-	△2.0	2007/03:保有不動産売却による売却益
投資有価証券売却益	-	2.7	2.7	子会社株式の売却益
事業譲渡益	2.7	-	△2.7	2007/03:グループ会社における事業譲渡に係る利益
持分変動利益	-	3.6	3.6	子会社の持分比率変動に伴う利益
開発等損失引当金戻入益	4.8	-	△4.8	2007/03:前期引当てた開発等損失引当金の戻し入れ益
事業所移転補償金	-	9.5	9.5	子会社の本店・事業所移転に伴う補償金
その他	2.8	1.7	△1.0	
特別利益 計	12.5	17.7	5.1	
特別損失	2007/3	2008/3	前期比	増減要因 又は 内容説明
固定資産除却損	1.6	7.4	5.7	子会社の本社移転に伴う除却損等
減損損失	-	133.4	133.4	子会社の事業用資産の減損等
投資有価証券評価損	5.4	16.5	11.1	保有投資有価証券の評価減
証券業に係る特別法上の準備金	2.6	2.3	△0.3	証券取引責任準備金及び金融先物取引責任準備金の繰入額
その他	3.7	17.4	13.7	主な内容:開発等損失引当金繰入額、事業所移転損失等
特別損失 計	13.5	177.2	163.7	
特別損益 Net	△0.9	△159.5	△158.5	

セグメント別業績

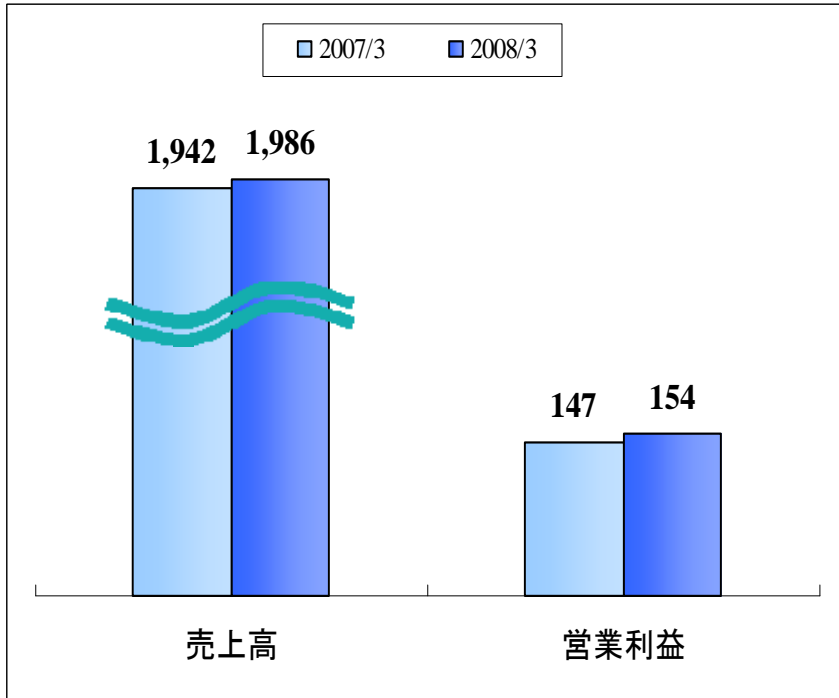
(単位: 億円)



	2007/3	2008/3	前期比	増減率
情報サービス事業				
売上高	1,942	1,986	43	2.2%
営業利益	147	154	6	4.3%
金融サービス事業				
売上高	250	203	△46	△18.7%
営業利益	158	130	△27	△17.4%
証券事業				
売上高	247	221	△25	△10.2%
営業利益	17	△40	△58	△330.8%
プリペイドカード事業				
売上高	37	24	△13	△35.2%
営業利益	△2	△1	1	-
消去又は全社				
売上高	△18	△39	△20	-
営業利益	△22	△50	△28	-
合計				
売上高	2,459	2,396	△62	△2.6%
営業利益	299	192	△106	△35.6%

情報サービス事業の業績(1)

(単位: 億円)



		2007/3	2008/3	前期比	増減率
CSK-SYS ※1 (再編各社合計)	売上高	1,240	1,249	8	0.7%
	営業利益	72	122	50	69.0%
JIEC	売上高	146	151	4	3.4%
	営業利益	11	15	3	30.9%
VERISERVE	売上高	69	88	18	26.4%
	営業利益	11	14	2	21.7%
SWC、CCO-Grp 合計※2	売上高	268	261	△7	△2.7%
	営業利益	24	19	△4	△20.0%
CSK-SS ※1	売上高	140	119	△20	△14.8%
	営業利益	29	5	△23	△81.2%
その他、連結消去 ※3	売上高	76	115	39	51.5%
	営業利益	△1	△22	△21	-
情報サービス事業	売上高	1,942	1,986	43	2.2%
	営業利益	147	154	6	4.3%
営業利益率		7.6%	7.8%	0.2%	

<情報サービス事業: 売上+2.2%、営業利益+4.3%>

サービスプロバイダーに向けた設備投資や新規事業立ち上げ費用をカバーし増益。

※1 2007/3のCSK-SYSの数字は、比較有用性を考慮して修正をしています。

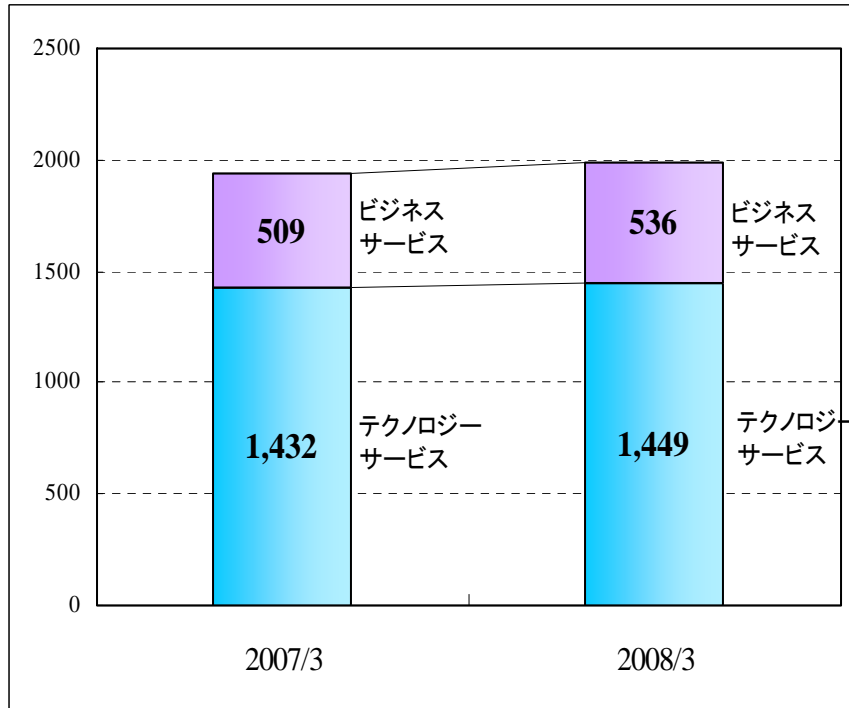
※2 2008/1より再編のため合算ベース。

※3 その他の会社業績と連結消去の合算値を記載。

情報サービス事業の業績(2)

情報サービス事業 売上高

(単位:億円)



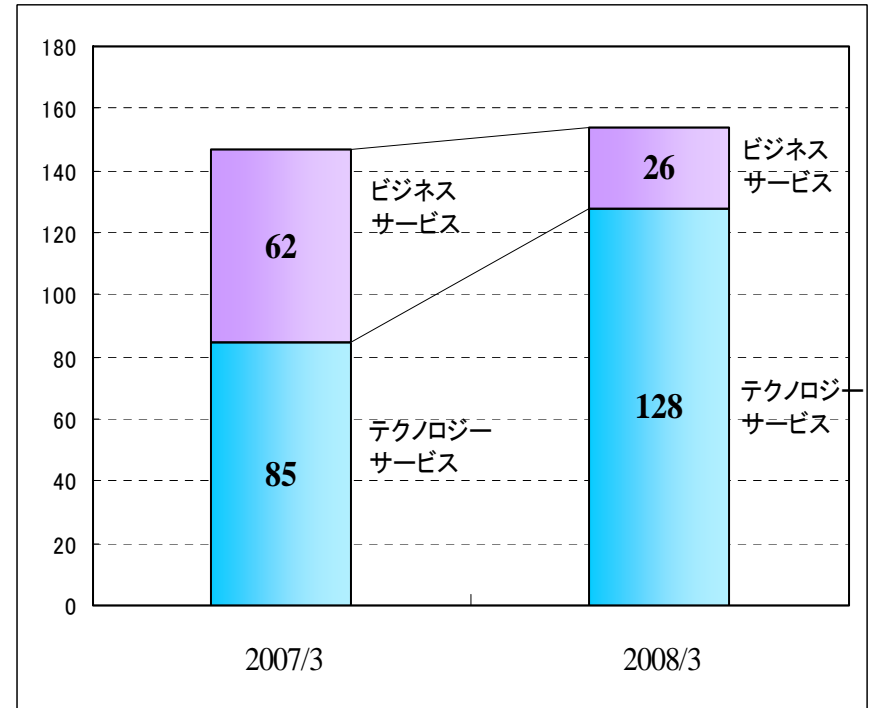
ーテクノロジーサービス:

売上: 金融・保険業界向けシステム開発が順調に拡大し、機器販売などの減少分をカバー。2009/3期においても、保険業界を中心に投資は継続する見込みであり、案件の具体化が進展中。

営業利益: 戦略的な受注活動や生産性向上施策により、利益率が大幅改善。

情報サービス事業 営業利益

(単位:億円)



ービジネスサービス:

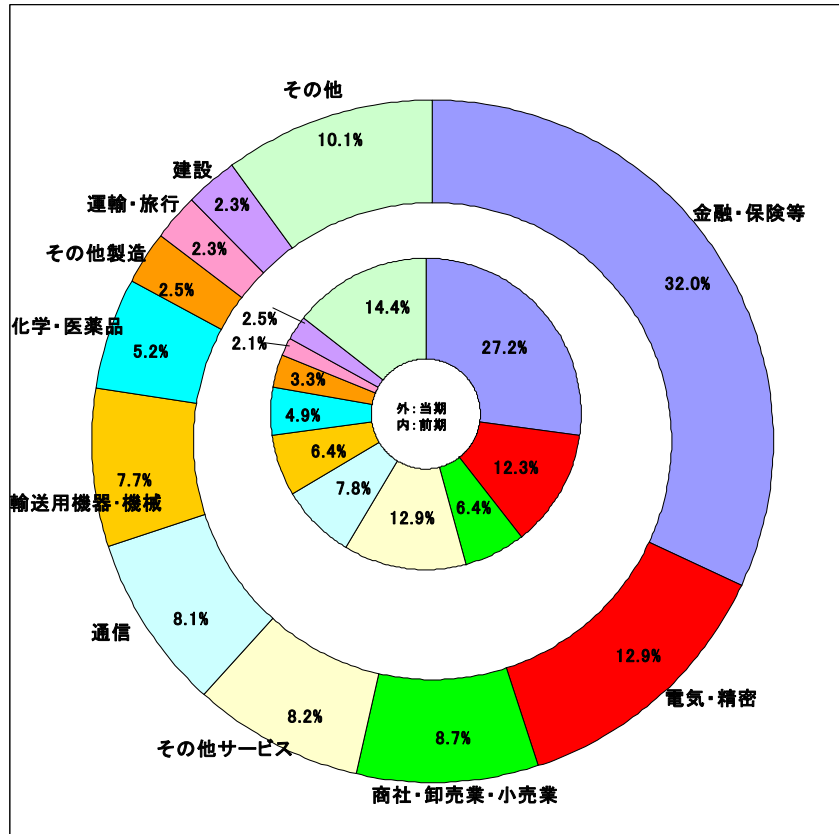
売上: デジタル家電やITS分野向けの製品検証サービスなどが順調に推移したことに加え、新規事業としてスタートしたファッション業界向け通販フルフィルメントサービス売上の貢献により増収。

営業利益: 新規事業立ち上げに関する費用増加により減益。

情報サービス事業の業績(3)

業種別売上推移

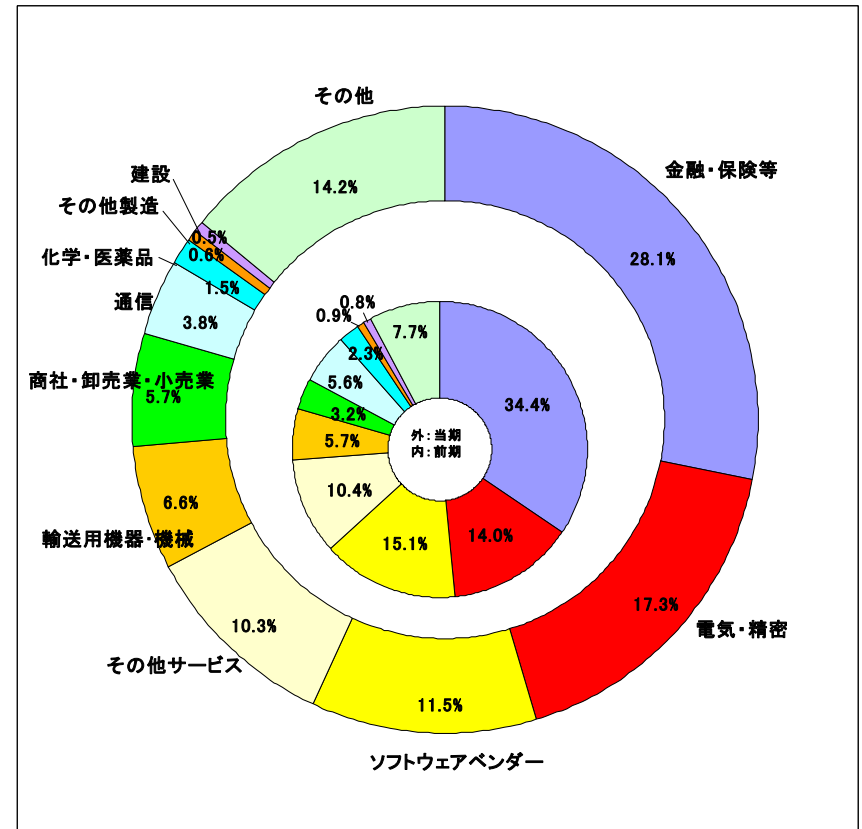
テクノロジーサービス



<テクノロジーサービス>

システム開発、システム運用、ITアウトソーシングなどのITサービス

ビジネスサービス



<ビジネスサービス>

テクニカルサポートなどのコンタクトセンター業務や
その他のバックオフィスサービス

情報サービス事業の業績(4)

グループ会社の状況

(単位:百万円)

CSKシステムズ

<会社概要>

CSKグループの情報サービス事業の中核企業として、常にお客様の業務視点からASP、BPO、ITOなどを組み合わせた複合サービスを提供。

<2008年3月期実績>

・ 機器販売が減少するも、金融・保険業向けシステム開発が拡大したことに加え、製造および流通業向けシステム開発も好調に推移し、増収。

・ 営業利益対前年比 +37.4%

サービスプロバイダー事業拡大に向けた戦略的な受注活動により、案件利益率の向上やプロジェクト管理の徹底などによる生産性向上、さらには契約条件の改善などもあり、利益率は上昇。(8.0% ⇒ 11.0%)

<2009年3月期見通し>

・ 銀行はシステム統合が収束しつつあるも、保険業向けは引き続き好調を維持。製造業に関しても、顧客の海外進出に伴う生産管理の見直しにより、案件拡大が見込まれる。

・ サービスプロバイダーに向けた事業化投資による費用が増加。業務特化型サービスの構築と積極的な横展開により、業界/業務特化型ビジネスのさらなる発展を指向。

・ オフショア/ニアショア活用規模の拡大、フレームワーク活用による開発標準化によりさらなる生産性向上と収益性の改善を図る。

	2007/3	2008/3	2009/3	増減率
売上高	70,200	70,229	71,500	1.8%
営業利益	5,621	7,722	7,453	△3.5%
営業利益率	8.0%	11.0%	10.4%	-
経常利益	5,410	7,802	7,453	△4.5%
当期純利益	1,839	4,106	4,420	7.6%

※2007/7再編後の体制にて比較

JIEC

<会社概要> 2001年7月 東証2部上場(4291)

基盤技術をコアコンピタンスとして、難度の高い大規模なシステム構築の豊富な経験を活かしお客様が使いやすく、かつ信頼性の高い情報システムを提供。

<2008年3月期実績>

・ 売上、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高。

・ 金融向け(保険・銀行)のシステム構築が好調により増収。

・ 増収効果に加え、システム開発における生産性の向上や販管費の抑制により、大幅な増益。(前年比+30.9%)
< 営業利益率 8.1% → 10.2% >

・ 通期増配を発表: 2,000円 → 2,500円

<2009年3月期見通し>

・ 金融向け分野が引き続き好調に推移し、増収の見込み。

・ SaaS型ログ管理サービス「Log Shelter(ログシェルター)」2008年4月1日より提供開始。

・ 高度化する技術や顧客ニーズに対応すべく、人材育成のための投資を積極的に進める方針。

・ 強みである基盤技術のさらなる強化を図るとともに、基盤技術を活かした新サービスを模索。

	2007/3	2008/3	2009/3	増減率
売上高	14,697	15,197	16,000	5.3%
営業利益	1,188	1,556	1,600	2.8%
営業利益率	8.1%	10.2%	10.0%	-
経常利益	1,201	1,588	1,600	0.7%
当期純利益	671	901	920	2.1%

ログ統合・証跡管理SaaS「Log Shelter」

内部統制対応で必要となるログの取得、保管、分析をSaaS型ログ統合・証跡管理サービスとして迅速かつ低コストにて提供。

情報サービス事業の業績(4)

グループ会社の状況

ベリサーブ

(単位:百万円)

<会社概要> 2007年12月 東証1部に指定替え(3724)
第三者の立場から各種IT製品やシステムに組み込まれるソフトウェアのテスト・評価を行うシステム検証サービスの専門企業。

<2008年3月期実績>

- 開発支援検証サービスにおいて、デジタル家電/ITS関連/携帯電話などの主力の検証対象製品に加え、その他製品向けも堅調に推移し、前年比+30.2%の大幅増収。
- 技術者の積極的な採用や教育への投資は増加するも売上の拡大により、前年比+21.8%の大幅増益。
- 市場変更関係費用などのコストが増加するも経常利益は過去最高益を更新。
- 2007年12月 東証1部に指定替え。

<2009年3月期見通し>

- ITS分野が引続き好調に推移。顧客企業のグローバル展開に対応すべく、海外に事務所を開設。(EU事務所、北米事務所)
- デジタル家電や携帯電話分野では、市況の影響による新製品開発サイクルの減速が予測されるが、顧客企業の品質管理向上のニーズは引続き強く、検証サービスの需要増加が見込まれる。
- 一層の事業拡大に向け、人材の採用・育成や、サービス拡充、および内部統制強化のための投資を行う。

	2007/3	2008/3	2009/3	増減率
売上高	6,981	8,822	9,300	5.4%
営業利益	1,153	1,404	1,420	1.1%
営業利益率	16.5%	15.9%	15.3%	-
経常利益	1,157	1,383	1,420	2.7%
当期純利益	657	788	800	1.5%

<中期経営計画> 2008年4月30日 発表

2010年3月期: 売上 105億 営業利益 15.5億
2011年3月期: 売上 120億 営業利益 17.6億

サービスウェア・コーポレーション & CSKコミュニケーションズ

<会社概要> サービスウェア・コーポレーション
コンタクトセンター運用、バックヤード業務などのビジネスプロセスを、環境変化に応じて常に改善し最適化していく業務アウトソーシングソリューションを提供。

<2008年3月期実績>

サービスウェア・コーポレーション

- 既存案件は拡大するも、人材育成の遅れや事業規模拡大に向けた営業力強化などの投資や費用増により、減収減益。

CSKコミュニケーションズ

- ハード&パッケージベンダーの競争激化によるテクニカルサポートへの価格圧力があり、既存顧客向けは伸びが鈍化。
- グループ再編後、組織体制を見直し。テクニカルサポート専門の営業部門を設置し、営業力強化を図る。

<会社概要> CSKコミュニケーションズ
グループ内のテクニカルサポート系事業を集約・統合。テクニカルサポート事業における専門性を追求し、グループ内の各種機能と連携し、お客様の競争優位を生み出すサービスを提供。

<2009年3月期見通し>

サービスウェア・コーポレーション

- 既存のバックオフィス業務の案件拡大の維持に加え、顧客のフロント業務に関わる新たなBPOサービスによる新規顧客の獲得で売上増加を見込む。

- 営業の質的・量的な強化や新センター拡充など、事業規模拡大のための投資が継続。

CSKコミュニケーションズ

- デジタル家電分野などのハイエンドなテクニカルサポートの需要の取り込みに加え、高度な専門知識を必要とするテクニカルヘルプデスクをB2Bで展開し、新規顧客の獲得に注力。

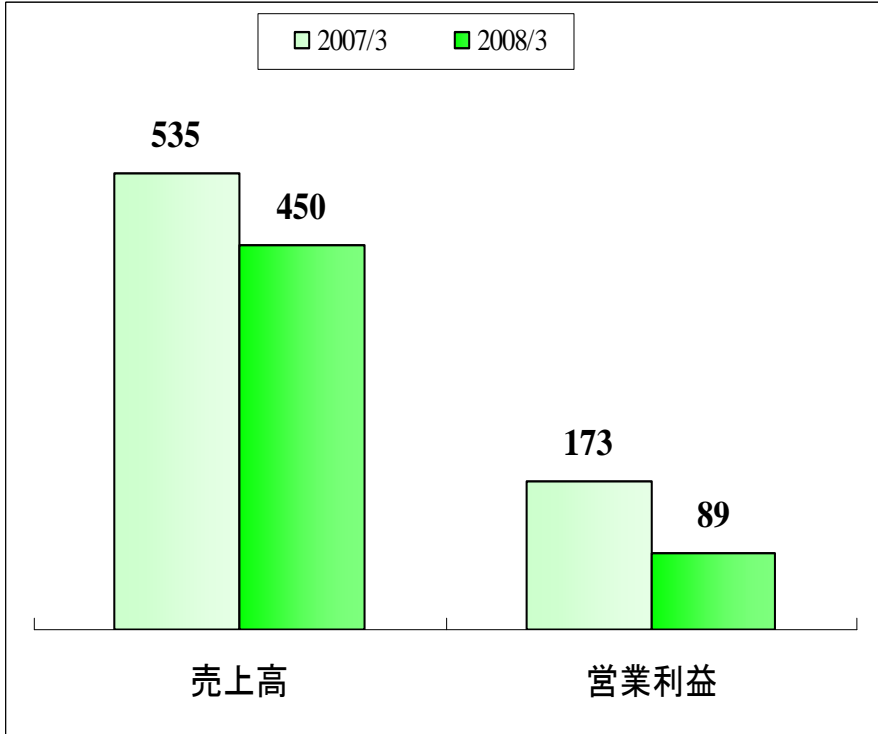
	2007/3	2008/3	2009/3	増減率
売上高	26,880	26,150	26,850	2.7%
営業利益	2,428	1,942	1,454	△25.1%
営業利益率	9.0%	7.4%	5.4%	-
経常利益	2,567	2,031	1,475	△27.4%
当期純利益	1,482	1,008	827	△18.0%

※グループ再編によりSWC、CCO合算で記載

ビジネスサービス分野のグループ再編(2008年1月1日)

「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」へのさらなる転換を目指し、テクノロジーサービス分野のグループ再編に続き、ビジネスサービス分野においても組織再編。

金融サービス関連事業の業績(1)



(単位:億円)

		2007/3	2008/3	前期比	増減率
金融サービス事業	売上高	250	203	△46	△18.7%
	営業利益	158	130	△27	△17.4%
証券事業	売上高	247	221	△25	△10.2%
	営業利益	17	△40	△58	△330.8%
プリペイドカード事業	売上高	37	24	△13	△35.2%
	営業利益	△2	△1	1	-
金融サービス関連事業	売上高	535	450	△85	△16.0%
	営業利益	173	89	△84	△48.5%

※ 金融サービス関連事業 = 金融サービス事業、証券事業、プリペイドカード事業の3つの事業を合わせた総称

<金融サービス関連事業: 売上 ▲16.0%、営業利益 ▲48.5%>

ー金融サービス事業:

2007/3期に案件の精算が集中したこと、および市況悪化の影響により、収益取込が2009/3期になったことなどにより、対前年比売上▲46億円、営業利益▲27億円となる。

ー証券事業

サブプライム問題に端を発する株式相場の下落・低迷による株式委託手数料の減少やトレーディング収益の減少などにより減収減益。

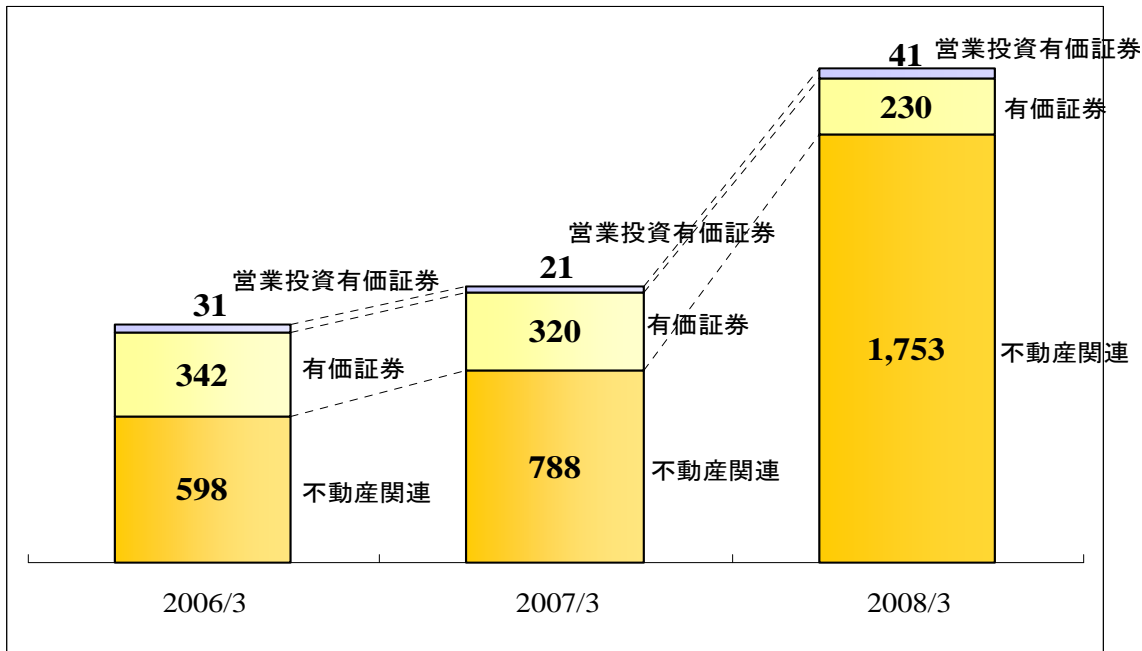
ープリペイドカード事業

販売促進ツールや株主優待などのギフト需要拡大に加え、新業種への展開を進めるも、流通業における新たなプリペイドカード導入などの影響により減収。

金融サービス関連事業の業績(2)

金融サービス事業の投資残高と業績推移

(単位:億円)



(単位:億円)

	2006/3	2007/3	2008/3
金融サービス運用資産(A)	941	1,108	1,984
営業投資有価証券(B)	31	21	41
資産合計(C=A+B)	972	1,129	2,025
金融サービス負債(D)	-	151	443
資産・負債純額(E=C-D)	972	978	1,582

売上高	151	250	203
営業利益	106	158	130

(単位:億円)

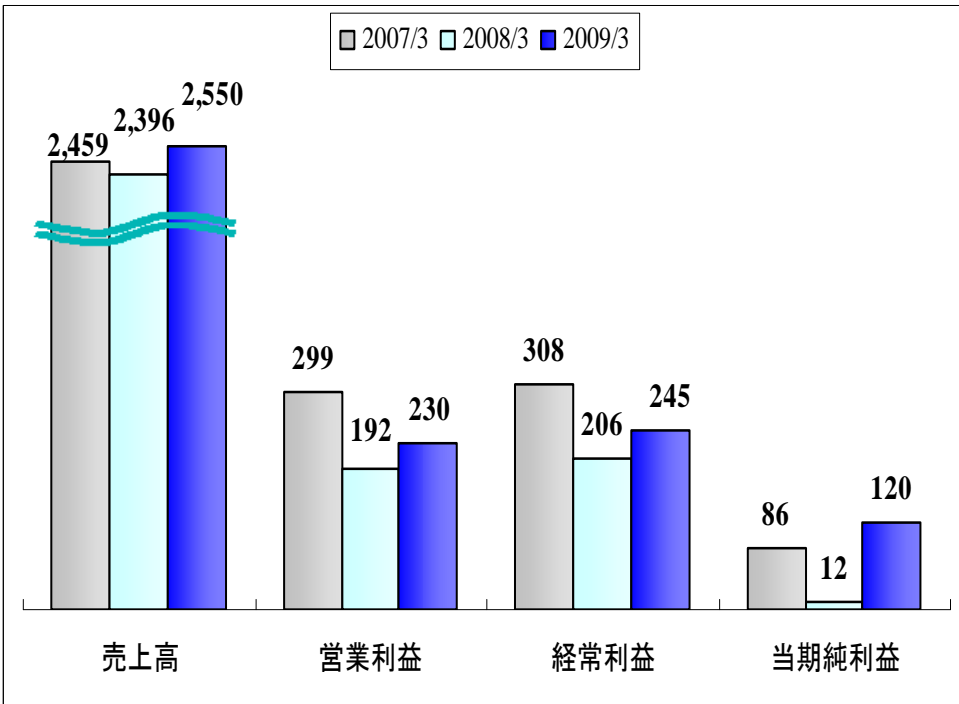
	2007/3	2008/3	前期比	増減要因 又は 内容説明
営業キャッシュ・フロー	70	△303	△374	・金融サービス運用資産の新規投資案件の増加、他
投資キャッシュ・フロー	△165	△279	△114	・三田データセンター、CSK多摩センターの設備取得 ・定期預金の預入、他
財務キャッシュ・フロー	395	122	△273	・短期借入金の増加 ・第1回～3回無担保社債の償還、自己株式の取得、他
キャッシュ・フロー 計 ^{※1}	301	△462	△763	
現預金残高 ^{※2}	1,054	592	△462	

※1：換算差額含む。

※2：連結範囲変動による増減含む。

通期業績予想

(単位: 億円)



	2007/3	2008/3	2009/3 予想	前期比	増減率
売上高	2,459	2,396	2,550	153	6.4%
営業利益	299	192	230	37	19.4%
営業利益率	12.2%	8.0%	9.0%	1.0%	-
経常利益	308	206	245	38	18.7%
当期純利益	86	12	120	107	843.3%

	2007/3	2008/3	2009/3 予想	前期比
1株当たり利益	117.35	17.34	170.10	152.76

<2009/3期 連結通期業績予想>

売上高:

システム開発・運用を主体とするテクノロジーサービスを中心に情報サービス事業が好調に推移する見通し。

営業利益および経常利益:

サービスプロバイダー型ビジネスの拡大に向けた新規事業開発投資や、グループ情報基盤構築等による費用が増加するも、金融サービスや証券事業の収益貢献拡大により、営業利益は+19.4%、経常利益は+18.7%となる見込み。

当期純利益:

当期純利益は120億円となる見通し。